

## 新たな高齢者社会参加システムの模索 —「名老100選」等に見る高齢者の活動ステージづくり—

生活研究部 主任研究員 丸茂 恭敬  
副主任研究員 岸田 宏司

### 〈要 旨〉

1. 本稿では、高齢者の願望・ニーズ分析に基づきながら、今後、重要性を増すであろう「就業によらない高齢者の社会参加」の新たな方向性を模索し、その事例を紹介する。
2. 高齢者の願望・ニーズは大きく「老後生活の不安解消願望・ニーズ」と「人生充実願望・ニーズ」に整理できる。「老後生活の不安解消願望・ニーズ」は、老化等によって発生する日常生活上での問題点を克服するための願望・ニーズであり、収入確保や健康保持等の願望が含まれる。一方、「人生充実願望・ニーズ」は、自己実現や楽しさ追求等のいわゆる「生きがい増進」願望であり、最近とみにその充足が叫ばれているものである。今後高齢化が進展するに従い、「老後生活の不安解消」への対応だけでなく、この「人生充実」を側面から支援する対応も社会として一層重要となってこよう。
3. この「人生充実願望・ニーズ」の充足を考えると、この願望は、高齢者が社会と繋がりを持って初めて充足される願望であり、現役生活引退後も現役時代と遜色無く社会と接触し、社会との関係において自分自身の生活を位置づけることが重要であることに気づく。そして、「高齢者の社会参加」の推進がこれらの願望に応える方法として重要な役割をもつことが理解できるのである。特に、現在進められつつある「高齢者就業（雇用）の推進」だけでなく、高齢者の特性を活かした「就業によらない広角度の社会参加方法」も社会として多様に備えていくことが重要である。
4. 今後高齢化が進行し、高齢者の就業を離れた社会参加による人生充実願望が高まりをみせた時、その社会参加方法は、個人の願望に沿うものであることは勿論、社会が必要とするニーズとも合致し、社会がより潤うものであることが望まれる。そのために求められるのは、「高齢者の社会参加」に対する社会のニーズと高齢者側のニーズそのものを顕在化、鮮明化するための「場（ステージ）作り」である。現在、この方向に沿った高齢者の社会参加のステージ作りが、自治体等を中心に模索されつつある。
5. 自治体での活動方法は、伝統技術から一般的な趣味まであらゆる分野において知識、経験、技術を持つ高齢者を発掘、組織化し、その能力を講演会や講習会などの催し物を通じて地域住民に還元するとともに、活動を通じて高齢者自身の人生充実感を高めようとするものである。つまり、高齢者にとっては持てる能力を発揮（パフォーマンス）しうる場（ステージ）が提供されることで社会との関係を持続ける方法であり、ボランティアとも趣味活動とも少し異なる「パフォーマー」とでも呼ぶべき新たな社会参加方法であると言えよう。

## 1. はじめに

21世紀に向かって社会が高齢化のスピードを早めようとしている。この日本社会の高齢化は、その進行スピードが他の先進諸国のそれよりも早いこと、ピーク時の高齢者人口比率も20%を遙に越える高率を示すだけでなく、その高率期がかなりの長期に渡って継続すること、介護状態が発生しやすいとされる75歳以上の後期高齢者の比率もかなり高まること等により、各方面に大きな影響を与えることが懸念されている。

この様な状況にあって、現在、増大する高齢者の雇用問題が大きく注目を浴びている。日本の高齢者、特に現在の高齢者の引退希望年齢は、先進諸国に比べてもかなり高く、65歳が最も多く(約45%)、70歳とする者も20%を越えるのであるが、日本企業の多くは60歳定年制にやっと到達したというのが現状である。これは、高齢者の働きたいと言う願望(ニーズ)と、企業の人材要望(ニーズ)がうまくマッチングしていないことを想像させる。特に、定年退職した高齢者に対する現段階の有効求人倍率が、若年労働者に比して著しく低いことは、そのことを物語っている。

翻って、高齢者の抱く願望やニーズの全体像を考える時、それは大きく「老後生活の不安解消ニーズ」と「人生充実(生きがい充実)ニーズ」に分けられるのであるが、就業ニーズは、その両方に関係する、極めて重要な役割を担うものであることが理解できる。しかし、その一方で、「収入確保による老後生活の不安解消」を除いた多くのニーズは、就業によらない他の社会参加の方法によっても充足されるものであることも明らかになるのである。特に、長年に渡り蓄積された知識・経験が極めて豊富であるという高齢者の特徴を活かした社会参加の方法は高齢者の生きがい充実ニーズを満たすことと思われる。

今後、社会の高齢化が進行し、人口の4人に1人が高齢者であるような状況が到来したとき、高齢労働力の活用と高齢者の生活安定化による経済

の活性化を目的として、高齢者の就業促進は益々要請されるであろう。しかし、その一方で、高齢者の生きがい充実を目指した、就業に限定されない広角度な社会参加の形態を確立することも強く求められてくる可能性があり、行政だけでなく地域全体としてこれに対応していくことが必要となる。

本稿は、その高齢者の生きがい充実支援という観点にポイントを置き、高齢者の願望やニーズを細かく捉える中で、これまで高齢者の社会参加の形態として論じられてきたボランティア活動や趣味活動とは少し趣を異にする新たな社会参加の形態を提示し、自治体等によるその具体的な展開の試みを紹介する。

## 2. 高齢者の特徴

まず、高齢者の社会参加を考えるにあたり、高齢者の特徴について整理する。

### (1) 時間的余裕と経済的余裕

高齢者の特徴としてまず時間的余裕と経済的余裕が挙げられる。NHKの国民生活時間調査(1990年)によれば、高齢者の平日の自由時間は、働き盛りと言われる30歳代と40歳代の平日の自由時間と比べると平均で2時間以上長いことが明らかになっている。

表 自由時間の推移 単位：(時間)

区分	平日	土曜	日曜
30歳代男性	3.14	5.02	6.52
40歳代男性	3.24	5.11	7.19
60歳代男性	5.38	6.19	7.33
70歳以上	7.33	7.35	7.57

資料：NHK 国民生活時間調査 1990年

NHK 放送文化研究所

注)自由時間とは「会話・交際」、「レジャー活動」、「マスメディア接触」、「休息」、「その他の自由行動」に費やす時間のことである。

一方、経済状態についても高齢者の大半は現役世代に比べ収入が減少するものの住宅ローンの支

払いや子供の教育費といった大きな支出がなくなるため、実質的には一般世帯に比べてゆとりがあるとみられる。その上、貯蓄についても貯蓄動向調査によれば平均より高齢者世帯の方が多く、高齢者の経済状態は一般的にみて平均より豊かであると言えよう。

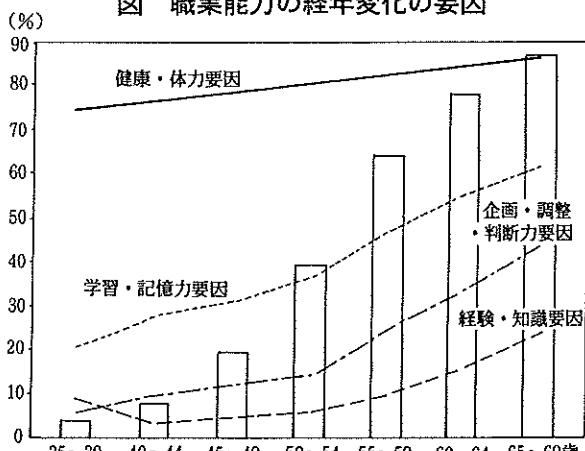
## (2) 老後の地域回帰性

サラリーマンが定年退職をむかえると企業社会を中心とした生活に代わって地域社会を中心とした生活が始まる。わが国のサラリーマンのほとんどは学校を卒業して退職するまで生活時間の大半を企業社会を中心に過ごすため退職後は企業で働いていた昼間の時間のほとんどを地域社会で過ごすということになり、老後は好むと好まざるに関わらず地域に回帰することとなる。

## (3) 衰えない経験・知識に関する能力

また、高齢者の特徴の一つに加齢による能力の低下が挙げられることが多い。一般に加齢とともに能力は低下するとイメージされているが、実際にはどうであろうか。労働省が実施した「加齢と職業能力に関する調査」によると「能力の低下」を感じる人は30歳代後半でもすでにおり、50歳代後半ではその割合が60%に達する。

図 職業能力の経年変化の要因



注) 棒グラフは、能力が低下したとする者の割合。折れ線グラフは、能力が低下したとする者を100とした場合の、能力低下の要因別割合(複数回答)  
資料: 労働省「加齢と職業能力に関する調査」(昭和59年)

この結果を見れば、加齢とともに能力が低下するという一般的な評価は妥当であると判断できよう。しかし、能力を分類してその低下状況を尋ねた調査結果をみると必ずしも加齢によって低下しない能力もあることがわかる。

たとえば、健康・体力については65歳以上の大半が低下していることを実感しているが、経験・知識に関する能力は65歳以上でも低下したと認識している人は少なく、全体の4分の1程度にすぎない。

能力は加齢とともに低下するという単純な因果関係を一般に連想しがちである。しかし、上述したように高齢者は、若年層に比べて衰える部分はあるものの経済面、時間面に余裕があり、知識・経験も豊富なだけでなく、衰えにくいなど若年層にない特長を有している。高齢者の社会参加についても高齢者を弱者という側面だけで捉えれば、高齢者福祉を念頭に置いた方法を中心に検討しなければならない。しかし、増大する高齢者の大半は弱者ではなく、上述したような特性をもった人材である。そうした高齢者が参加しやすく、持てる能力を発揮できる社会参加システムの構築が期待されていると言えよう。

## 3. 高齢者の願望・ニーズの分類

高齢者の願望・ニーズについて少し詳しく見てみる。高齢者問題の専門家や活躍する高齢者などから構成される研究会での検討を経て高齢者の願望・ニーズを蒐集し、それを内容別に分類整理した(注1)。その結果、高齢者の願望・ニーズは概ね8種類に分類することができる。

### ① 収入を確保したい

この願望・ニーズは生活基盤の一つである生活の経済的安定と豊かな生活を送るための財産形成に対する願望である。

### ② ずっと健康でいたい

この願望・ニーズは万人に共通するものであるが、特に高齢者にとっては重要である。高額医療費の発生や要介護状態への不安も背景にあるであろう。

#### ③体力等の衰えを防止したい

この願望・ニーズは、文字通りの「体力」だけでなく精神面での体力、すなわち「知力・精神力」の衰えも含めて防止したいとする願望である。

#### ④自分の死に関する心配事等を減らしたい

この願望・ニーズは、自分の死後に起こりうる可能性のある財産相続問題、家業の継承問題などの解消と死そのものに対する不安の解消の2つの願望に分けられよう。

#### ⑤生活に異変が起こらないようにしたい

この願望・ニーズは、これまでの暮らし振りに大きな変化が生じないようにしたいとか、皆と同じことをしていきたいといった願望である。

#### ⑥自己実現を追求したい

この願望・ニーズは、他人の役に立つこと（社会への貢献）、あるいは蓄積された自分の経験や知識を充分活かすこと、自分自身の更なる成長やライフワークの完成を実感すること等によって達成されるものである。

#### ⑦楽しさを追求したい

この願望・ニーズは、楽しい経験（旅行やレジャー等）をすることや趣味・スポーツに興ずること、人・社会との交流を通じて楽しさを追求することなどからなる。

#### ⑧高齢者としての地位を確保したい

この願望・ニーズは、過去の実績、経験、高齢者の総合的な判断力などに対して若い世代から敬われたいとする願望と老人扱いされたくないという2つの願望に分類される。

これらの願望・ニーズは大きく「老後生活の不安解消願望・ニーズ」と「人生充実願望・ニーズ」に整理できる。「老後生活の不安解消願望・ニーズ」は、上記の①「収入を確保したい」から⑤「生活に異変が起こらないようにしたい」までの5種類の願望・ニーズを総括するものであり、老化等によって発生する日常生活をする上での不安を解消するための願望・ニーズである。厚生省の「高齢者保健福祉推進十か年戦略」はまさにこの願望・ニーズに応える施策であり、民間でも福祉、住宅、金融など広範な産業分野にわたってこの願望・ニーズに対するサービスや商品が供給され始めている。

一方、「人生充実願望・ニーズ」は、⑥の「自己実現を追求したい」、⑦の「楽しさを追求したい」、⑧の「高齢者としての地位を確保したい」、という3つの願望・ニーズを総括するもので、高齢者の生活を充実させ、本稿のテーマとする生きがい実感に通ずる願望・ニーズである。そして、この願望・ニーズの一つの特徴は、社会との繋がりを持って初めて達成されるものが多いことであろう。高齢者が人生を充実させるためには、現役生活引退後も現役時代と遜色無く社会と接触し、社会との関係において自分自身の生活を位置づけることが必要である。ライフワークを完成させたり、自分の能力を活用して他人の役に立ちたいという願望・ニーズの充足はまさに社会との関わりを切り離して考えることは不可能であり、どのような方法で社会と関わっていくかが問題となると考えられる。しかし、従来高齢者問題はどちらかと言えば、痴呆性老人の介護問題や老後の収入源である年金の問題が議論されることが多く、大半の健康な高齢者にとっての重要な議論、つまり長い第2の人生をどのように生きていくのかという観点からの議論や社会との繋がりに関する議論が意外に少なかったのが現状であると言えよう。

注1) 調査月報91年10月号の「高齢者の願望・ニーズとシルバーサービスの現状と課題」(岸田宏司)を元に願望・ニーズを再整理している。

#### 4. 高齢者の社会参加の形態

高齢者が就業することは、社会にとって、労働力不足の軽減、高齢者の収入確保を通じた高齢者の生活安定による社会保障負担の軽減等のメリットも多いが、高齢者本人にとっても、多くのメリットを有している。収入が得られること、適度の労働は、肉体的にも、精神的にも健康増進につながることで、能力発揮や社会参加による人生充実感（生きがい）を享受出来ること等は、容易に想像出来る。そして、このうちの収入を除いた多くの部分は、就業によらない社会参加によっても得られる効用であることは先述した。

ここでは、現在身近にある高齢者の社会参加の形態を就業、ボランティア、および趣味活動（趣味・スポーツ等における集団活動）に分け、それぞれの特徴をこれまで述べてきた高齢者の特徴や願望・ニーズとの関係も考察しながら眺めてみる。

##### (1) 高齢者就業の特質

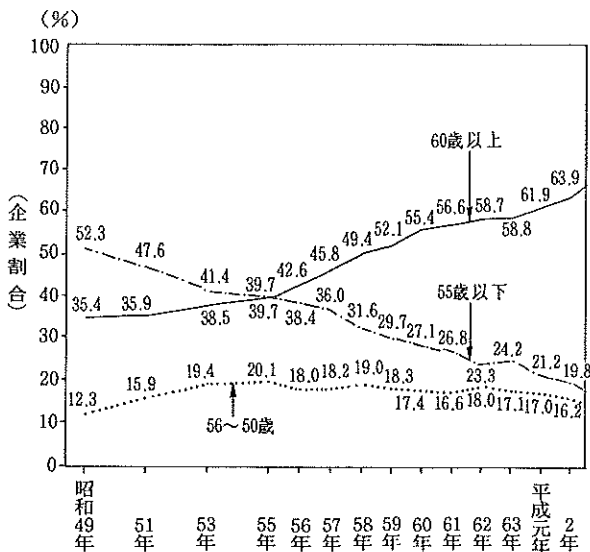
就業の特質は、何よりもまず収入を得ることが出来る点であろう。しかし、それに留まらず、労働を通しての社会との交流や社会への貢献を実感することもできる。また、単に軽作業労働ではな

く、これまでに培われた知識・経験を活かした就業であれば、さらに自己実現感は増加するであろう。しかし、いずれにせよ就業には受け入れる側のニーズが前提とされる。ニーズを満たすための技術、能力水準は、高齢者の場合でも一般と同様に保持しなければならない。高齢者が現役時代に培った能力、知識、技術をそのまま活かして就業できる場合は問題ないが、要求される能力、技術が高齢者が身につけていない場合は、若年労働者と異なり採用してから教育するということが実質的に困難であるため高齢者の就業機会は狭くなるを得ないのが現状であろう。

また、高齢者にとっても、就業による社会参加はボランティア等に比べ就労時間や就労日数などの制約があり、高齢者の思いのままにそれらを決定することは難しく、マイペースで社会参加をする目的には不向きの場合もある。

高齢化を睨んで企業でも雇用延長制度や再雇用制度を設ける動きが増加しており、就業による社会参加の可能性は今後拡大傾向にある。しかし、60歳以上の有効求人倍率は、需要と供給のバランスがとれた1.00を大きく下回っているのが現状である。

図 定年年齢別企業割合の推移



(資料出所) 労働省「雇用管理調査」(平成2年)

表 年齢階級別有効求人倍率

	年齢計	(倍)				
		15~54歳	55歳以上	55~59歳	60~64歳	65歳以上
昭和50年	0.65	0.82	0.09	0.15	0.08	0.03
55年	0.77	0.98	0.17	0.26	0.16	0.06
60年	0.67	0.85	0.13	0.16	0.10	0.15
61年	0.61	0.79	0.11	0.13	0.08	0.15
62年	0.80	1.05	0.14	0.18	0.10	0.22
63年	1.16	1.51	0.24	0.31	0.16	0.39
平成元年	1.39	1.82	0.33	0.44	0.21	0.57

(資料出所) 労働省「職業安定業務統計」(各年10月)

## (2) 高齢者ボランティア活動の特質

ボランティア活動は自己の持てる能力を活かして社会に無償で奉仕する自発的活動である。この活動は、健康維持に役立つだけでなく、就業が持つ収入確保という大きな特徴を持たないかわり、社会への貢献という極めて大きな願望充足がなされ、社会や人との交流と相まって人生充実感が達成される可能性が強い。しかし、この充実感を最大に保つには、社会からのボランティアニーズと高齢者側のボランティアニーズが出来るかぎり一致することが望ましい。高齢者は、職業上で身につけたものであれ、趣味で身につけたものであれ、長年培った知識・経験を有し、それを活かした活躍を望む人は多い。また、高齢者としての地位(威厳)を確保したいとの願望も働いている。それに対して、社会のボランティアニーズは現在のところ、軽作業や軽事務等の分野が主体となっている感が否めない。今後、社会が高齢化し、地域においても介護や清掃等を含む福祉分野での活躍の担い手として高齢者の活躍への期待が大きくなることは一つの流れであろう。しかし、その流れの他に、これまで述べてきた高齢者の特質や願望を活かした高齢者のボランティア活動の領域の開発も望まれるのである。

なお、高齢者にとって、ボランティア活動は、就業に比べ自分が活動したい分野を自らの意思によって絞り込むことができるが、社会からのニ

ズが少ない活動については当然制約がある。また、活動頻度なども就業に比べるとかなり自由度があるものの趣味のように好きな時にだけ活動するということは難しいという特徴も理解しておく必要がある。

## (3) 高齢者の趣味活動の特質

高齢者の社会参加として、最も高齢者自身のニーズ優先で行われるのが、楽しさを追求した趣味、文化、スポーツ等の集団活動であろう。この分野も、楽しさや人との交流だけでなく、趣味技能の発揮など、過去から蓄積された知識・経験の活用という自己実現願望を充足させる場でもある。高齢者にとって、最もマイペースで参加できる特徴を持ち、健康維持にも良いことから、高齢者のニーズは今後も増加し、興味分野に対する知識の習得願望も強まるとともに、社会としても、この分野に対するサプライは官民ともに増加するであろう。

## 5. 新たな社会参加形態「パフォーマー」

これまでの整理から、高齢者の社会参加の形態は、就業という分野を別にすれば、ボランティア活動と趣味活動に大別されることがわかる。ボランティア活動は、社会からのニーズが強い反面、そのニーズ自体が優先されるため、どちらかと言えば、過去からの蓄積を活かすという高齢者側のニーズがどれだけ達成されているかに疑問が残る

表 高齢者のボランティア活動と趣味活動の比較

高齢者の社会参加形態	高齢者の願望・ニーズ(人生充実願望)の達成度			
	社会への貢献	蓄積経験の活用	趣味技能の発揮	社会や人との交流
ボランティア活動	大	小	小	大
趣味活動	小	大	大	大

こと、一方、高齢者の趣味活動は、高齢者の過去の蓄積がある程度反映されるものの、社会への貢献性（積極的な社会からのニーズ）は、低いものに留まっていると言えよう。

今後、社会の高齢化が進行し、就業を離れた社会参加による人生充実願望が高齢者の間で高まりをみせた時、その対象は、個人の願望に沿うものであることは勿論、社会が必要とするニーズとも合致し、社会がより潤うものであることが望ましい。その意味からも、現在の高齢者ボランティア活動と趣味活動の両特性を備えた、新たな高齢者の社会参加領域の開発が望まれる。そして、そのためには、社会のニーズと高齢者側のニーズそのものの顕在化、鮮明化が必要であり、そのための「場（ステージ）作り」が必要となる。

現在、この方向に沿った高齢者の社会参加のステージ作りが、いくつかの自治体等を中心に模索されつつある。具体的には高齢者の知恵や経験を発掘し、それを地域社会に生かすとともに活動を通じて高齢者自身の人生充実感を高めようとするものである。

活動方法は推進する機関によって異なるが、概ね次のようにまとめることができる。伝統技術から一般的な趣味まであらゆる分野において知識、経験、技術を持つ高齢者を発掘、組織化し、その能力を講演会や講習会などの催し物を通じて地域住民に還元するものである。例えば、漬物の漬け方、野菜づくり、地唄などの技術、知識等も対象となる。

この社会参加事例では、高齢者が人生の中で蓄積した知識、技術、経験を地域社会に還元するため高齢者にとっては、比較的气楽に参加することができる。また、講演や講習といった発表は、高齢者のための活動であるため高齢者の都合で調整することが可能であり、このことは健康状態が変わりやすい高齢者にとって恵まれた社会参加法である。この社会参加方法はボランティア活動に近

く、両者を完全に分離することは難しい。両者の違いは、ボランティア活動が奉仕者の自発的意志によりボランティアを必要とする個別的・直接的ニーズに対して成立するが、この社会参加方法は、地域に密着した公共機関が知識・経験を有する高齢者を発掘するだけでなく、彼らが能力を発揮しやすいように講演などの催しを主催するため、初期段階における社会のニーズの有無に制約されることなく活動できる点にある。つまり、高齢者にとっては持てる能力を発揮（パフォーマンス）しうる場（ステージ）を持つことで社会との関係を保ち続ける方法であり、ボランティアとも趣味活動とも少し異なる「パフォーマー」とでも呼ぶべき新たな社会参加方法である。

では次に、具体的事例を紹介しよう。

## 6. 自治体における新たな社会参加の事例

ここでは市町村が事業主体となって高齢者の知恵や経験を地域社会に活かすための施策事例として、山口県光市の「いきいき人生ひかり名老100選」を中心に栃木県湯津上村の「知恵袋博士」、愛知県一宮市の「伝承教育等講師派遣事業」、長崎県長崎市の「生涯学習高齢者人材バンク事業」を紹介する。

### (1) 山口県光市「いきいき人生ひかり名老100選」事業

#### イ 基本的なスタンス

この事業は優れた知識や技能あるいは貴重な経験を有し地域社会で活躍している高齢者を捜し出し、市がその高齢者を推奨するとともに推奨された能力で光市のまちづくりに一役買ってもらうという事業である。この事業は「高齢者はそれぞれに人生名人」であるということと「市民の価値観は多様」であるというスタンスに立ち、高齢者と市民が共感し、合意が得られる高齢者施策として始められた。

つまり一般市民が日常の生活の中で活躍してい

表 高齢者の社会参加方法の概念整理

高齢者の特性と願望・ニーズ		就業	ボランティア活動	パートタイム活動	趣味活動
高齢者特性との適合性	豊富な知識・経験の活用	△	△	○	○
	地域密着性の活用	△	○	○	○
	時間的余裕の活用	○ (拘束性大)	○ (拘束性中)	○ (拘束性中)	○ (拘束性小)
高齢者の願望・ニーズとの適合性	収入の確保	○	×	×	×
	健康維持	○	○	○	○
	体力低下防止	○	○	△	△
	死後、死の不安解消	-	-	-	-
	生活異変回避	○*	-	-	-
	自己実現	△	○	○	△
	社会への貢献	△	△	○	○
	蓄積した経験・知識の発揮	△	△	○	○
	自分自身のさらなる成長	△	○	○	△
	楽しさの追求	-	-	△	○
人生充実願望	人、社会との交流	○	○	○	○
	趣味技能の発揮	△	△	○	○
	高齢者としての地位確保 (威厳の確保)	△	○	○	△
社会ニーズ充足との適合性	○	○	○	△	

凡例 ○：好適 △：適するが場合によることも多い ×：非適 -：関係なし  
 注) \*就業、労働に従事していたこれまでの生活パターンを維持するという意味で好適と評価した



る高齢者を名老として推薦することで事業の主役は高齢者であるが、事業を推進するのは一般市民であるという特徴をもつ。

#### ロ 「名老100選」の選出

この「名老100選」の人選に当たっての特別な基準はなく、「光市内に住み暮らしの中で地道に活躍している70歳以上の高齢者」が唯一の基準となっている。選出方法は各地区の公民館、老人クラブ、婦人会などの各種団体及び一般市民が推薦する方式を採用している。

選出の対象分野を限定せず推薦を受け付けた結果、広範な分野で活躍する高齢者が推薦され、名老としての認定を市から受けている。選出された高齢者の活動分野は次の通りである。

- ① 生産や創作に堪能な「つくる名人」  
野菜づくり、鯛づくり、カヤ細工等
- ② 芸術、文化などに豊かな「教える名人」  
日本画、洋画、書道、茶華道、俳句等
- ③ 自らの生きがいともなっている「趣味名人」  
花、盆栽、囲碁、将棋、ユリカモメの餌付け
- ④ 元気に活躍の「健康・スポーツ名人」  
各種スポーツ
- ⑤ 奉仕、仲人など「世話名人」  
仲人、ボランティア活動、地唄保存会等

名老の選出は、市職員で構成される名老委員会が行う。事業が開始されてから現在までに選出された名老は約108名（現存者87名）に達する。選出された高齢者は市の広報で市民に知らせるとともに毎年行われる「福祉の集い」の式典の中で推奨状を授与され、名老として市民に広く知られることになる。

#### ハ 活動方法

名老の活動分野は多彩であり、幼稚園、小学校でのバザー、子供会、公民館の文化教室などの既存の施設等で技術や知識を披露したり指導すると

ともに、市が名老の活躍場所を設けている。たとえば、名老展開事業として公民館、文化センターで名老の作品展を開催したりなどしている。

#### ニ 事業のポイント

この光市の事業で注目すべき点は高齢者だけに偏りがちな高齢者施策を一般市民が共感し、参加できるように配慮して進められたことであろう。名老として市民に紹介されることで「仲人名人」には市民からの斡旋以来が急増したり、婦人サークル活動に漬物、味噌、豆腐づくりの名人が呼ばれてその技術を披露するなど高齢者の地道な活動が市民に理解され大事に活用される空気がこの名老100選によって醸成されたと言えよう。

すなわち高齢者の持つ潜在能力を引き出しながら一般市民の関心を講習会などのイベントを通じて顕在化させ、高齢者のシーズと市民のニーズをマッチングさせたことが市民にこの事業を浸透させ発展させた要因と言えよう。

#### (2) 栃木県湯津上村「知恵袋博士」事業

この事業は高齢者の生きがいと健康づくりを目的として始められたものであり、高齢者の持つ技術や知識を表彰し、その技術を地域社会に還元するものである。「知恵袋博士」という名称は技術を持つ高齢者を博士として讃えるところから命名されている。

知恵袋博士は老人クラブや一般家庭から推薦を受け、村から博士号と記入された表札を受けて表彰される。表彰を受けた知恵袋博士は自分の持つ技術を企業や子供会などの要請を受けてボランティアで披露するという制度である。表彰された博士は、竹細工・竹馬作り、竹ぼうき作り、釣り竿づくり、たこ作り、菊づくり、囲碁、社交ダンス、舞踏、園芸、浪曲、世話やき、物知りなど多岐にわたる。

この事例は山口県光市の「名老100選」と似ているが、湯津上村の事例では表彰された高齢者の

活躍については技術や知識などを受け入れる側のニーズに一任しているところが若干異なる。しかし両事例とも自宅にこもりがちな高齢者を表舞台（ステージ）に出し、持つ技術や能力を地域に還元することで生きがいづくりを促進している所は共通している。

### (3) 愛知県一宮市の伝承教育等講師派遣事業

一宮市の伝承教育等講師派遣事業は高齢者の豊富な経験や知識を街づくりに活かそうという事を目的に開始された事業である。具体的には①生活、伝承分野、②教養、時事分野、③芸術、生活技能分野、④健康、スポーツ分野の4分野で技能、経験を持つ高齢者を他薦で集め伝承講師として登録し、市民が登録者に対して直接依頼をするものである。

伝承講師となる高齢者の推薦は、老人団体、学校、児童館などが1年がかりで行い、候補として挙げられた高齢者を市が講師として登録する方法をとっている。伝承講師として選ばれた高齢者の技術は、「ワラ細工」、「染色」、「郷土史研究」、「マジック」、「ゲートボール」等である。登録された高齢者は、学校、保育園、福祉団体などからの要請を受けて、教育、指導することになる。

高齢者が地域のために活かす能力、技能の分野は他の事例と大差はない。しかし、名老100選や知恵袋博士の両事例では技術や技能を披露することに主眼を置いているのに対して一宮市の事例は高齢者を講師とし、特に技術の伝承に力点を置いているところに特徴がある。人に教えられるだけの技術や技能を持つ高齢者は限定されるが、登録される高齢者にとっては大きな生きがいとなり、地域にとっても貴重な技術や知識を伝承できるメリットがある。

### (5) 長崎県長崎市「生涯学習高齢者人材バンク」

この事業は高齢者の生きがい増進と生涯学習の推進を目的として長崎市教育委員会が行っている

人材バンク事業である。このバンクでは知識、経験が豊かな高齢者を指導者として登録し、学校や地域の研究グループなどに紹介している。高齢者の生きがいを目的としているため活動は有償ではなく実費のみのボランティアで行われている。

生涯学習の指導者として登録されている分野は剣道、ゴルフ、茶道、華道、日本舞踊、洋裁、ハーモニカ、木工、指圧などで、現在登録されているのは明治40年生まれ（85歳）から昭和7年生まれ（59歳）までの49人である。

教育委員会では高齢者講師の需要を顕在化させるため登録者の名簿を公民館、小中学校、福祉施設、青年の家などに配布している。登録されている高齢者を講師として招く場合は、利用者が直接高齢者と交渉し依頼することになり、教育委員会では両者の仲介はおこなっていない。

この事例は一宮市の伝承教育派遣事業と同じように指導者として高齢者の持つ知識、技術、経験を活かそうという試みであり、指導者としての技術、知識水準が高齢者に求められる事例である。

以上、これらの「パフォーマー」による社会参加方法は、高齢者に能力発表の機会を提供することが第一の目的ではあるが、今後の高齢化社会において継続的にこの制度を続けていくことで、潜在化している高齢者の能力が顕在化され、そのことによってシーズとニーズを地域内で一致させることが可能となろう。これまでも知識、経験を有する高齢者が自ら進んでボランティアとして趣味の講師を引き受けたりする事例は散見されたが、もう一歩踏み込んで高齢者側の参加（パフォーマー）の場を拡大するとともに高齢者の能力を情報化し、社会ニーズもより顕在化させようというこの試みは高齢者の生活を充実させる施策の新たな一歩であると言える。

もちろん、この社会参加の形態にも問題は存在する。例えば、そのようなステージに立てる人は未だ少ないと思われること、逆に選ばれたパフォー

マーを英雄と捉え特別視することも社会参加の意義を減殺してしまうことにもなりかねない。

しかし、やがて社会としてもこれらのパフォーマンスに対するニーズが顕在化してくれば、それに向けた自分なりの分野作りを始めようとする人が増加するだけでなく、高齢者そのものの知識・能力に対する再評価も定着してくると考えられる。

## 7. おわりに

平成3年に総理府が20~59歳の男女5000名を対象に行った「長寿社会に関する世論調査」において、60歳以降も仕事をしたいかという問いに対して「できるだけ長く仕事がしたい」と答えた人が前回調査を大幅に上回り54.9%に達し、60歳以降も仕事をしたい人の割合も全体で7割を越えた。これを見ても、現時点の現役世代が考える高齢期における社会との結びつきの第一は、依然として就業であることがわかる。

しかし、今後社会が多様化するにつれ、この現役世代が老後において、就業以外の社会との結びつきを強く求め出すようになる可能性は高い。現時点では、スポーツや趣味活動等の高齢者の楽しみを中心とした活動領域あるいは軽作業、軽事務を中心としたボランティア活動領域を除けば、新たな高齢者の活躍ステージとして社会が提供出来るものは、意外に少ないのではないだろうか。今後、4人に1人が高齢者であるような社会が到来した時、それぞれの人生の名人である高齢者の技能や知識を社会的に退蔵させてしまっては寂しいし、社会としても大きな損失である。社会が高齢者の就業に重点を置いた動きをする中で、高齢者側からのニーズも、社会からのニーズもまだ顕在化していない領域を、着々と切り開いておくことの必要性も増大しつつあるのではないだろうか。

## 参考文献

1. 社団法人シルバーサービス振興会  
「高齢者の生きがい実現のためのシルバーサービス調査研究事業報告書」  
1992年3月
2. 中島義雄「あなたの長寿社会読本」  
1990年12月ダイヤモンド社
3. 岸田宏司「高齢者雇用の現状と課題」  
1990年12月「調査月報」ニッセイ基礎研究所
4. 岸田宏司「高齢者の願望・ニーズとシルバーサービスの現状と展望」  
1991年10月「調査月報」ニッセイ基礎研究所
5. 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成3年6月暫定推計

高齢者の知識経験を活かす地方自治体の高齢者生きがい促進事業事例（その1）

	栃木県・湯津上村	愛知県一宮市	山口県光市
	知恵袋博士（'90. 9）	伝承教育等講師派遣事業（'88. 8）	いきいき人生ひかり名老100選事業（'86. ）
1. 事業の目的	○昔ながらの技術を持つお年寄りに博士号を贈る。 ○家にももちろがちな老人に地域との交流の場を提供するとともに忘れられつつある伝統的な技術を若者に伝承	○お年寄りの豊富な知識と経験を町づくりに役立てようという企画	優れた知識・技能、深い経験を有し、それぞれの活動を通じて社会に貢献しているお年寄りを発掘し推奨するとともに、その知識・技能・経験を後世に伝え役立てることにより高齢者自身の生きがい創造と人間優先の町づくりに一役買って頂く。
2. 募集種目	竹細工・竹馬作り、竹ぼうき作り、たこ作り、釣り竿作り、菊作り、囲碁、社交ダンス、舞踊、園芸、浜曲、世話焼き、物知りetc.	○生活・伝承演物etc. ○教養・時事郷土史etc. ○芸術・生活技能わら細工、染色、織物、マジックetc. ○健康・スポーツゲートボールetc.	○生産や創作に堪能な「つくる名人」 野菜づくり、鯛づくり、カヤ細工、漬物づくり ○芸術、文化などに豊かな「教える名人」 日本画、洋画、書道、茶華道、川柳、短歌、俳句 ○琴仕、中人など「世話名人」 仲人、公民館、ボランティア活動、地唄の保存会の世話 ○元気に活躍の「健康・スポーツ名人」 各種スポーツ、最高齢者 ○自らの生きがいとなっている「趣味名人」 花、盆栽、囲碁、将棋、ユリカモメの餌付け
3. 人材募集方法（年齢要件）	老人クラブや一般家庭に推薦依頼（60才以上） <申請分に全員博士号を授与>	老人団体や学校、児童館などに推薦依頼（60才以上）	各地区公民館、老人クラブ、婦人会等各種団体および一般市民より推薦 →名老企画委員会（市職員により構成）が選出
4. 人材登録 (1)登録制度の有無 (2)名簿の作成配布 (3)登録（任命）数 (4)イベント等	（認定制度） 有 H2. 11 現在62名認定 村役場2階会議室にて認定証授与式（村長が授与）	（伝承講師として登録） 有 H3. 46名（種目による重複有り）	（推奨制度） 名老者名簿に掲載し、市広報により市民に知らせる 第1次45名、第2次35名、第3次28名 「福祉の集い」式典のなかで市長から推奨状を授与
5. 人材活用方法	博士号入りの表札を贈るとともに、子供会や企業の要請に応じてボランティアで技術を披露してもらう。	学校、保育園、福祉団体などからの要請に応じて講義を行なう。	推奨式上、口頭にて「名老者個人の負担にならない程度で、老人クラブ・こども会・公民館など各種団体活動の講師やリーダーとして町づくりに一役買って頂く」よう依頼
6. その他			

高齢者の知識経験を活かす地方自治体の高齢者生きがい促進事業事例（その2）

	長崎県長崎市	佐賀県長寿社会振興財団	福井県すこやか長寿財団
	生涯学習高齢者人材バンク（'89. 8）	シニアリーダー活動推進事業（'91.12）	高齢者リーダーバンク登録事業（'90. 9）
1. 事業の目的	○各分野で知識や経験が豊富なお年寄りを指導者として登録・紹介する。 ○生涯学習の推進とお年寄りの生きがい促進が目的	○高齢者が長年培ってきた知識や技能、体験を地域社会に提供してもらう。 ○地域社会の活性化と同時に、活動を通じて高齢者の生きがいを高める。	○高齢者の社会参加による生きがいづくりを促進するとともに、長い間に培った能力を地域社会に生かしてもらう。 ○生きがいと活力に満ちた長寿社会づくりに進めるとともに人材不足にも対応
2. 募集種目	剣道、ゴルフ、茶道、華道、日本舞踊、洋裁、ハーモニカ、木工、竹芸、指圧etc.	○技能・芸能 囲碁、将棋、竹わら細工、書、絵画、写真、詩吟、謡曲、民謡、舞踊etc. ○スポーツ、健康 卓球、テニス、ソフトボール、ゲートボール、弓・剣道、薬草、健康体操etc. ○一般教養 郷土史、古文書、文化財、観光、史跡、民話、俳句、短歌、川柳、動植物、自然観察etc.	○技能・工芸 陶芸、彫刻、日曜大工、園芸、ワープロ、和・洋裁、詩吟etc. ○スポーツ・健康 食生活、保健、ゲートボール、テニス、登山etc. ○一般教養 政治、経済、時事、郷土史、家庭教育、短歌、文学etc.
3. 人材募集方法 （年齢要件）	公募 （60才以上）	公募及び市町村推薦 （65才以上）	公募 （60才以上）
4. 人材登録 （1）登録制度の有無 （2）名簿の作成配布 （3）登録（任命）数	有  作成し、公民館、小中学校、福祉施設、青年の家などに配布  H3. 8現在52名	有  名簿を作成し市町村や関係団体に配布  102名	有  名簿を作成して市町村や関係団体に配布  現在101名登録、目標300名
5. 人材活用方法	各種学校・講座・研修や地域のグループ、サークルなどの要請に応じて指導（依頼者が名簿の老人に直接交巻）ボランティアが原則、実質は受講者側が負担	市町村老人福祉担当、市町村公民館等に名簿を配布	企業や地域の団体などの要請に応じて相談、指導を行なう
6. その他		財団がシニアリーダーの活動を支援	登録者の活動状況や利用者のニーズ調査を随時実施